



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 (TEL) (045)503-8106
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,147	△0.6	1,214	△44.0	1,354	△39.0	112	△86.8
24年3月期	58,483	△10.2	2,166	△42.2	2,222	△45.2	850	△37.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,919百万円(78.0%) 24年3月期 1,078百万円(33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 1.79	円 銭 —	% 0.3	% 1.8	% 2.1
24年3月期	13.55	—	2.6	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 79,266	百万円 34,509	% 43.5	円 銭 549.90
24年3月期	74,350	33,217	44.7	529.30

(参考) 自己資本 25年3月期 34,509百万円 24年3月期 33,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 156	百万円 △2,380	百万円 2,020	百万円 3,319
24年3月期	△3,425	△26	3,840	3,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 627	% 73.8	% 1.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	560.2	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	21.9	△1,600	—	△1,700	—	△1,100	—	△17.53
通期	63,000	8.3	3,200	163.5	3,000	121.4	1,700	—	27.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	62,844,251株	24年3月期	62,844,251株
25年3月期	87,473株	24年3月期	86,304株
25年3月期	62,757,245株	24年3月期	62,759,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,165	△1.8	684	△56.4	960	△46.1	52	△92.5
24年3月期	53,147	△10.0	1,572	△51.6	1,781	△50.8	703	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.84	—
24年3月期	11.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	73,479		29,617		40.3	471.94		
24年3月期	68,844		28,542		41.5	454.80		

(参考) 自己資本 25年3月期 29,617百万円 24年3月期 28,542百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	25.4	△1,100	—	△700	—	△11.15	
通期	57,000	9.3	3,000	212.3	1,700	—	27.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(関連情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 生産、受注及び販売の状況	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要の底支えに加え、新政権による景気対策への期待から景況感は改善しつつあるものの、総じて厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、海外展開を中心とした成長戦略ならびに競争力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

信号システム事業は、受注・売上ともに前期を上回りましたが、利益面につきましては、生産効率改善が遅れ、さらに売上の3月集中によるコスト上昇などがあったため、前期を上回ったものの、当初予想数値を下回りました。

電気機器事業は、半導体や液晶パネル製造装置関連市場のさらなる低落により、受注・売上・利益ともに前期を大幅に下回り、全社の収益に大きな影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高62,956百万円(対前期比3,362百万円増)、売上高58,147百万円(対前期比336百万円減)、営業利益1,214百万円(対前期比952百万円減)、経常利益1,354百万円(対前期比867百万円減)となりました。当期純利益につきましては、有価証券の減損処理による特別損失430百万円を計上したことから112百万円(対前期比738百万円減)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムは、JR西日本山陽新幹線全線のATC装置更新やJR北海道新幹線向け信号設備などをはじめ、東急東横線・東京メトロ副都心線など5社相互直通運転対応装置の受注・売上のほか、仙台市交通局地下鉄東西線全線の信号設備を受注するなど堅調に推移しました。さらに台湾の在来線向け信号設備の受注・売上のほか、中国向け電子連動装置用品の回復など海外案件も伸張したことから、受注・売上ともに前期を上回りました。

道路交通システムは、LED信号灯器や新型制御機をはじめ、交通信号機非常用電源装置など節電・停電対策装置の拡販に努め、受注・売上ともに前期を上回りました。

この結果、事業全体では受注高57,114百万円(対前期比4,843百万円増)、売上高52,732百万円(対前期比3,301百万円増)となりました。なお、セグメント利益は4,892百万円(対前期比361百万円増)となります。

[電気機器事業]

主力の産業機器用電源装置は、液晶パネル製造装置用の低迷に加え、半導体製造装置用もさらに落ち込むなど極めて低調に推移しました。また、通信設備用電源装置も低水準にとどまり、事業全体の受注・売上・利益は前期を大きく下回りました。

この結果、事業全体では受注高5,841百万円(対前期比1,480百万円減)、売上高5,414百万円(対前期比3,638百万円減)となりました。なお、セグメント利益は△855百万円(対前期比1,242百万円減)となります。

②次期の見通し

当社グループの中期経営計画2年目にあたる次期につきましては、本格的な景気回復や電気機器事業を取り巻く市況はいまだ不透明ではありますが、概ね以下のとおり見通しております。

信号システム事業は、鉄道信号システムにおいてJR西日本山陽新幹線全線のATC装置更新やJR北海道新幹線向け信号設備など主力の信号保安装置をはじめ、大阪市交通局千日前線の可動式ホーム柵など、受注・売上は堅調に推移する見通しです。さらに海外案件では中国向け電子連動装置用品や台湾の在来線向け信号設備のほか、アジア地域での信号設備や新交通システム案件などの受注・売上を見込んでおります。また、道路交通システムでは各地域の管制センター関連システムやLED信号灯器・新型制御機の拡販に努めるなど、事業全体での次期売上高は55,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、主力の産業機器用電源装置において、市況の回復に備え次世代の新製品開発を推進するとともに海外展開に一層注力するなど、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。また、通信設備用電源装置は鉄道事業者向けへの拡販に努めるなど、事業全体での次期売上高は8,000百万円を予定しております。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高60,000百万円、売上高63,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,700百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は54,472百万円となり、前連結会計年度末に対し1,643百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2,564百万円増加し、たな卸資産が700百万円減少したことによるものであります。

固定資産は24,794百万円となり、前連結会計年度末に対し3,272百万円増加しました。これは主に有形固定資産が本社工場生産拠点再構築に伴う投資等により1,822百万円増加したことに加え、投資その他の資産が投資有価証券の評価益等により1,247百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は79,266百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,916百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は32,915百万円となり、前連結会計年度末に対し1,527百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,138百万円減少したものの、その他に含まれる設備未払金が1,291百万円、前受金が1,731百万円増加したことによるものであります。

固定負債は11,841百万円となり、前連結会計年度末に対し2,096百万円増加しました。これは主に長期借入金が2,259百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は44,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,624百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は34,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,292百万円の増加となりました。これは利益剰余金が515百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,703百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは156百万円のプラスとなりました。これは売上債権が2,553百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益733百万円、非資金損益項目である減価償却費1,576百万円、投資有価証券評価損430百万円の計上があったことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,380百万円のマイナスとなりました。これは本社工場生産拠点再構築関連への投資等により、有形固定資産の取得による支出が1,953百万円あったことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,020百万円のプラスとなりました。これは長期借入金金が1,727百万円減少したものの、短期借入金が4,500百万円増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	38.3	45.8	45.6	44.7	43.5
時価ベースの自己資本比率	23.8	42.4	38.6	30.0	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	36.0	25.6	—	0.8

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率： 自己資本／総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※株式時価総額： 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュフロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としており、利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

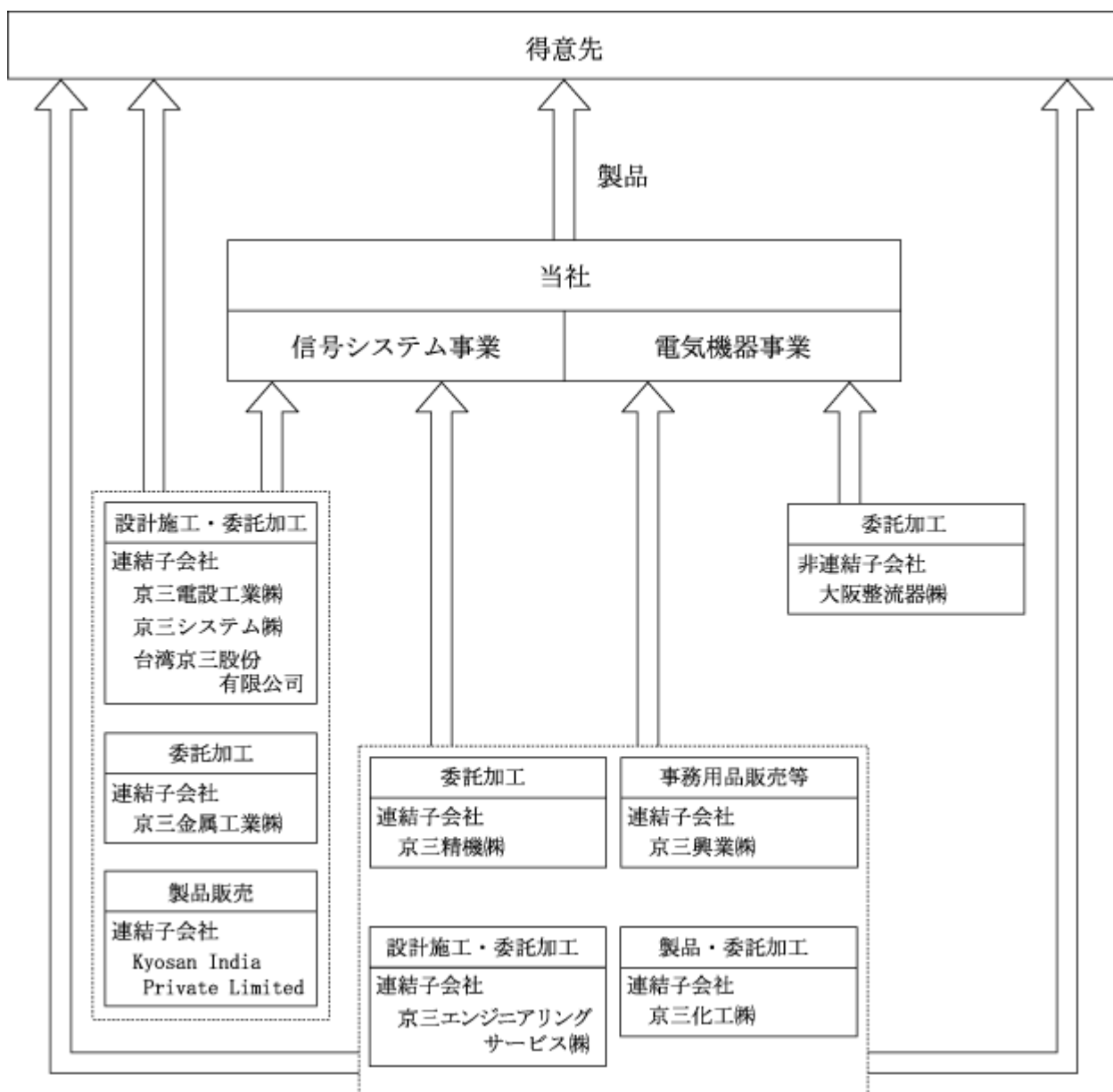
当期の配当につきましては、上記方針に基づき、年間10円の継続を予定しております。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化に備えてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)の企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社の計11社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「安全と信頼」をキーワードに、「信号システム事業」「電気機器事業」を展開してまいりました。

当社グループは現在、創立100周年を意識した企業ビジョン「KYOSAN New Vision-100」を掲げ、事業の充実と成果拡大に努めております。このビジョンにおけるわれわれの目ざす企業像は、「先進の技術」と「高い品質」を通じて「安全と安心を創造し進化させていく信頼度ナンバーワン企業」であります。

この経営理念のもとに、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 社会への貢献と地球環境への配慮
- ③ 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩

を経営目的としており、この目的の達成に向け、グループの総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画における基本的な考え方および目標数値は以下の通りです。

[平成26年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	730億円
営業利益	55億円
ROE	8%以上

- ・ 研究開発費：売上高の3.5%程度
- ・ 設備投資額：経常投資に加え、第Ⅱ期新工場45億円
- ・ 配当：安定配当を基本とし増益状況に応じた配当水準

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》を策定しております。平成23年度をもちまして当ビジョンのもとにおける第1ステージの中期経営計画が終了いたしましたので、引き続き平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、次の3項目を重点方針として全社戦略および各事業戦略に展開し取り組んでおります。

- ① 海外展開を中心とした成長戦略の推進
- ② 競争力強化に向けたコスト・品質・技術・営業一体の事業構造改革
- ③ 技術立社とグローバル企業の根幹としての総合技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画の一環として本社工場生産拠点再構築ならびに生産・調達体制整備強化に取り組んでまいりました。平成22年7月には第Ⅰ期工事として信号新工場が竣工し、同年8月より稼動を開始いたしました。さらに現中期経営計画のもと、天災リスクの回避、とりわけ信号システムをはじめ社会性、公共性の高いインフラを支える製品群の供給責任の遂行ならびに生産・調達体制のさらなる強化推進を図るため、平成24年8月より第Ⅱ期工事として新工場の建設をスタートさせ、平成25年10月の竣工を予定しております。

当社グループは、信号システム事業に代表されるとおり社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があることから、品質・技術のさらなる向上とリスクマネジメントの一層の強化に取り組んでおります。また、内部統制システムの体制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453	3,385
受取手形及び売掛金	27,648	30,212
製品	3,876	3,125
半製品	3,050	2,707
仕掛品	12,813	13,184
原材料及び貯蔵品	234	256
繰延税金資産	1,476	1,523
その他	327	142
貸倒引当金	△52	△67
流動資産合計	52,828	54,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,670	5,258
機械装置及び運搬具(純額)	715	897
工具、器具及び備品(純額)	730	684
土地	2,450	2,450
リース資産(純額)	261	150
建設仮勘定	103	2,313
有形固定資産合計	9,932	11,754
無形固定資産		
投資その他の資産	845	1,048
投資有価証券	8,465	10,708
繰延税金資産	1,099	97
その他	1,210	1,217
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,744	11,992
固定資産合計	21,522	24,794
資産合計	74,350	79,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368	12,229
短期借入金	5,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,227	1,240
未払法人税等	1,075	508
役員賞与引当金	74	26
受注損失引当金	214	517
環境対策引当金	122	3
その他	5,805	8,388
流動負債合計	31,388	32,915
固定負債		
長期借入金	4,750	7,010
長期未払金	543	325
退職給付引当金	3,973	4,047
資産除去債務	119	120
環境対策引当金	22	22
その他	336	315
固定負債合計	9,744	11,841
負債合計	41,132	44,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,473	20,957
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,340	31,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	2,711
為替換算調整勘定	△130	△25
その他の包括利益累計額合計	877	2,685
純資産合計	33,217	34,509
負債純資産合計	74,350	79,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	58,483	58,147
売上原価	47,453	47,958
売上総利益	11,030	10,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,269	2,369
賞与	727	660
役員賞与引当金繰入額	74	26
退職給付費用	275	271
減価償却費	177	186
荷造及び発送費	903	885
貸倒引当金繰入額	27	15
その他	4,408	4,558
販売費及び一般管理費合計	8,864	8,974
営業利益	2,166	1,214
営業外収益		
受取配当金	132	125
受取保険金	65	144
受取補償金	8	25
為替差益	21	55
その他	71	103
営業外収益合計	298	453
営業外費用		
支払利息	166	165
資金調達費用	67	137
その他	9	10
営業外費用合計	242	313
経常利益	2,222	1,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1,140	—
特別利益合計	1,141	2
特別損失		
固定資産除売却損	109	192
投資有価証券評価損	23	430
環境対策引当金繰入額	144	—
減損損失	598	—
特別損失合計	874	623
税金等調整前当期純利益	2,489	733
法人税、住民税及び事業税	1,169	576
法人税等調整額	469	45
法人税等合計	1,638	621
少数株主損益調整前当期純利益	850	112
当期純利益	850	112

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	850	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	1,703
為替換算調整勘定	△1	104
その他の包括利益合計	228	1,807
包括利益	1,078	1,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078	1,919
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
資本剰余金		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
利益剰余金		
当期首残高	21,250	21,473
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	850	112
当期変動額合計	222	△515
当期末残高	21,473	20,957
自己株式		
当期首残高	△27	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	32,118	32,340
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	850	112
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	221	△515
当期末残高	32,340	31,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	778	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	1,703
当期変動額合計	229	1,703
当期末残高	1,008	2,711
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	104
当期変動額合計	△1	104
当期末残高	△130	△25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	649	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	1,807
当期変動額合計	228	1,807
当期末残高	877	2,685
純資産合計		
当期首残高	32,767	33,217
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	850	112
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	1,807
当期変動額合計	450	1,292
当期末残高	33,217	34,509

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,489	733
減価償却費	1,730	1,576
減損損失	598	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	74
固定資産除売却損益(△は益)	32	85
投資有価証券評価損益(△は益)	23	430
受取利息及び受取配当金	△133	△125
支払利息	166	165
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,106	△2,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,640	724
仕入債務の増減額(△は減少)	△949	△1,148
その他	△1,074	1,384
小計	△1,676	1,362
利息及び配当金の受取額	133	125
利息の支払額	△171	△187
法人税等の支払額	△1,710	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△93
定期預金の払戻による収入	137	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△27
投資有価証券の売却による収入	1,158	—
有形固定資産の取得による支出	△905	△1,953
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△270	△445
その他	△59	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,200	4,500
長期借入れによる収入	1,500	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,122	△5,227
配当金の支払額	△627	△627
その他	△109	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,840	2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388	△133
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,453
現金及び現金同等物の期末残高	3,453	3,319

（5）連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は9社であります。

主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。

当連結会計年度においてKyosan India Private Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

子会社のうち大阪整流器株式会社は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(二) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却の方法および期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた92百万円は、「為替差益」21百万円、「その他」71百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 10百万円	1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 10百万円
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,997百万円	2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,375百万円
3. 担保資産および担保資産に対応する債務	3. 担保資産および担保資産に対応する債務
担保資産	担保資産
建物及び構築物 34百万円	建物及び構築物 一百万円
土地 278	土地 一
小計 313	小計 一
投資有価証券 2,220	投資有価証券 3,022
計 2,533	計 3,022
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 1,123百万円	短期借入金 1,296百万円
1年内返済予定の 752	1年内返済予定の 847
長期借入金 485	長期借入金 529
計 2,361	計 2,673
4. 期末日が金融機関の休日であった場合の処理 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。	4. 期末日が金融機関の休日であった場合の処理 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。
受取手形 484百万円	受取手形 433百万円
支払手形 406	支払手形 356
買掛金 2,167	買掛金 1,384
5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 6,000百万円	貸出コミットメント総額 10,000百万円
借入実行残高 5,000	借入実行残高 10,000
差引額 1,000	差引額 一
6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は843百万円であります。	6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は939百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,572百万円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,258百万円
2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 752百万円	2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 432百万円
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 214百万円	3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 517百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 68百万円 機械装置及び運搬具 16 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 3 その他 4 計 109	4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 155百万円 機械装置及び運搬具 31 工具、器具及び備品 5 ソフトウェア — その他 — 計 192
5. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。	5. —
6. 減損損失は、以下の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上したものであります。 場所 末吉事業所(横浜市鶴見区) 用途 事業用資産 種類 土地 金額 598百万円	6. —

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	254百万円	2,645百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	254	2,645
税効果額	△ 24	△ 942
その他有価証券評価差額金	229	1,703
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 1	104
組替調整額	—	—
税効果調整前	△ 1	104
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 1	104
その他の包括利益合計	228	1,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,192	2,112	—	86,304

(変動事由の概要)

増加数2,112株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,304	1,245	76	87,473

(変動事由の概要)

増加数1,245株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、減少数76株は、単元未満株式の買増請求に応じた売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,453百万円	現金及び預金勘定 3,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △65
現金及び現金同等物 3,453	現金及び現金同等物 3,319

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	4,669	2,501	2,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	3,013	3,568	△555
計	7,682	6,069	1,612

（注）時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	8,308	4,010	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	1,966	2,052	△85
計	10,274	6,062	4,212

（注）時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について23百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券について340百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社2社の内1社においても、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△6,418	△7,271
ロ 年金資産(百万円)	2,233	2,423
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△4,185	△4,847
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	164	778
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	47	21
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△3,973	△4,047

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	433	464
ロ 利息費用(百万円)	106	107
ハ 期待運用収益(百万円)	△29	△30
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	114	70
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	26	26
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	651	637
ト その他(百万円)	127	128
計	779	766

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率 (注)1	2.0 %	1.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)2	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)3	5年	5年

- (注) 1. 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
3. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与	626百万円	未払賞与	565百万円
未払事業税	95	未払事業税	55
退職給付引当金	1,393	退職給付引当金	1,420
減損損失	693	減損損失	692
たな卸資産評価損	376	たな卸資産評価損	360
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	255
その他	783	その他	834
繰延税金資産小計	4,070	繰延税金資産小計	4,184
評価性引当額	△934	評価性引当額	△1,094
繰延税金資産合計	3,135	繰延税金資産合計	3,090
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△558百万円	その他有価証券評価差額金	△1,467百万円
資産除去債務	△1	資産除去債務	△1
繰延税金負債合計	△560	繰延税金負債合計	△1,468
繰延税金資産(負債)の純額	2,575	繰延税金資産(負債)の純額	1,621
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	1,476百万円	流動資産—繰延税金資産	1,523百万円
固定資産—繰延税金資産	1,099	固定資産—繰延税金資産	97
計	2,575	計	1,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6
住民税均等割	1.4	住民税均等割	4.7
試験研究費税額控除	△3.4	試験研究費税額控除	△4.4
受取配当金連結消去	2.3	受取配当金連結消去	5.9
外国税額等	—	外国税額等	4.9
評価性引当額	9.8	評価性引当額	29.9
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	13.7	税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	1.1	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.7%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3 (百万円)	連結 (注) 2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	49,431	9,052	58,483	—	58,483
セグメント間の内部 売上高または振替高	24	1,848	1,872	△1,872	—
計	49,455	10,900	60,356	△1,872	58,483
セグメント利益	4,531	386	4,918	△2,752	2,166
セグメント資産	56,875	8,728	65,604	8,746	74,350
その他の項目					
減価償却費	1,279	262	1,542	187	1,730
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	622	383	1,006	226	1,232

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,752百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は8,746百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3 (百万円)	連結 (注) 2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	52,732	5,414	58,147	—	58,147
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	2,408	2,411	△2,411	—
計	52,736	7,822	60,558	△2,411	58,147
セグメント利益 または損失(△)	4,892	△855	4,037	△2,822	1,214
セグメント資産	63,031	8,802	71,834	7,432	79,266
その他の項目					
減価償却費	1,074	310	1,384	192	1,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,947	1,174	3,122	576	3,699

(注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,822百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は7,432百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,624	4,646	213	58,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,347	4,561	238	58,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	5,823	信号システム事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円 30銭	1株当たり純資産額	549円90銭
1株当たり当期純利益金額	13円 55銭	1株当たり当期純利益金額	1円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	850	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	850	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,759	62,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213	2,410
受取手形	1,640	1,727
売掛金	23,455	25,873
製品	3,573	3,000
半製品	2,753	2,493
仕掛品	11,664	11,670
原材料及び貯蔵品	116	106
未収入金	936	812
前払費用	32	57
繰延税金資産	1,141	1,204
短期貸付金	470	460
その他	94	8
貸倒引当金	△52	△66
流動資産合計	49,041	49,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,006	4,660
構築物(純額)	247	197
機械及び装置(純額)	641	833
車両運搬具(純額)	25	21
工具、器具及び備品(純額)	675	622
土地	1,457	1,457
リース資産(純額)	157	83
建設仮勘定	102	2,309
有形固定資産合計	8,313	10,186
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	674	888
その他	21	20
無形固定資産合計	784	997
投資その他の資産		
投資有価証券	8,260	10,416
関係会社株式	597	1,193
長期前払費用	55	70
繰延税金資産	1,019	49
その他	791	823
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	10,705	12,535
固定資産合計	19,803	23,720
資産合計	68,844	73,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459	346
買掛金	12,243	11,139
短期借入金	7,201	12,083
1年内返済予定の長期借入金	5,227	1,240
リース債務	77	66
未払金	1,048	1,984
未払消費税等	279	342
未払費用	1,586	1,438
未払法人税等	918	262
前受金	1,404	2,835
預り金	144	166
役員賞与引当金	40	—
受注損失引当金	228	517
環境対策引当金	122	3
流動負債合計	30,982	32,427
固定負債		
長期借入金	4,750	7,010
リース債務	88	104
長期未払金	543	325
退職給付引当金	3,662	3,751
資産除去債務	109	110
環境対策引当金	22	22
その他	143	111
固定負債合計	9,320	11,434
負債合計	40,302	43,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,716	16,141
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,611	15,036
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	5,111	4,536
自己株式	△28	△28
株主資本合計	27,583	27,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	2,608
評価・換算差額等合計	958	2,608
純資産合計	28,542	29,617
負債純資産合計	68,844	73,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,147	52,165
売上原価		
製品期首たな卸高	3,001	3,573
当期製品製造原価	43,858	42,761
当期製品仕入高	906	822
合計	47,765	47,157
製品他勘定振替高	72	131
製品期末たな卸高	3,573	3,000
製品売上原価	44,119	44,025
売上総利益	9,028	8,139
販売費及び一般管理費		
運搬費	894	876
広告宣伝費	96	87
役員報酬	462	469
給料及び手当	2,434	2,415
退職給付費用	202	189
役員賞与引当金繰入額	40	—
貸倒引当金繰入額	30	14
福利厚生費	412	420
交際費	138	152
旅費及び交通費	330	403
通信費	79	76
減価償却費	144	144
賃借料	348	353
租税公課	142	126
研究開発費	861	840
その他	837	883
販売費及び一般管理費合計	7,455	7,454
営業利益	1,572	684
営業外収益		
受取配当金	273	236
受取保険金	51	131
固定資産賃貸料	161	162
受取補償金	5	22
雑収入	41	104
営業外収益合計	532	658
営業外費用		
支払利息	169	170
固定資産賃貸費用	85	70
資金調達費用	67	137
雑支出	2	3
営業外費用合計	323	382
経常利益	1,781	960

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1,140	—
特別利益合計	1,141	2
特別損失		
固定資産除売却損	101	172
投資有価証券評価損	17	430
環境対策引当金繰入額	144	—
減損損失	598	—
特別損失合計	860	602
税引前当期純利益	2,062	359
法人税、住民税及び事業税	993	311
法人税等調整額	365	△4
法人税等合計	1,358	307
当期純利益	703	52

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
資本剰余金合計		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,035	5,111
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	703	52
当期変動額合計	76	△574
当期末残高	5,111	4,536
利益剰余金合計		
当期首残高	16,640	16,716
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	703	52
当期変動額合計	76	△574
当期末残高	16,716	16,141

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高		△28
当期変動額	△27	
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	27,508	27,583
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	703	52
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	75	△575
当期末残高	27,583	27,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	741	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	1,650
当期変動額合計	216	1,650
当期末残高	958	2,608
評価・換算差額等合計		
当期首残高	741	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	1,650
当期変動額合計	216	1,650
当期末残高	958	2,608
純資産合計		
当期首残高	28,250	28,542
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	703	52
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	1,650
当期変動額合計	291	1,075
当期末残高	28,542	29,617

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

5. 費用収益の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ25百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </table>	売掛金	558百万円	未収入金	804	短期貸付金	470	買掛金	1,636	短期借入金	2,201	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> </table>	売掛金	23百万円	未収入金	774	短期貸付金	460	買掛金	1,689	短期借入金	2,083												
売掛金	558百万円																																
未収入金	804																																
短期貸付金	470																																
買掛金	1,636																																
短期借入金	2,201																																
売掛金	23百万円																																
未収入金	774																																
短期貸付金	460																																
買掛金	1,689																																
短期借入金	2,083																																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,141百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,502百万円</p>																																
<p>3. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	2,156百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	903百万円	1年内返済予定の		長期借入金	752	長期借入金	485	計	2,141	<p>3. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,928百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	2,928百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,202百万円	1年内返済予定の		長期借入金	847	長期借入金	529	計	2,579
担保資産																																	
投資有価証券	2,156百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	903百万円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	752																																
長期借入金	485																																
計	2,141																																
担保資産																																	
投資有価証券	2,928百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	1,202百万円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	847																																
長期借入金	529																																
計	2,579																																
<p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	1,000	<p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引額	—																				
貸出コミットメント総額	6,000百万円																																
借入実行残高	5,000																																
差引額	1,000																																
貸出コミットメント総額	10,000百万円																																
借入実行残高	10,000																																
差引額	—																																
<p>5. 期末日が金融機関の休日であった場合の処理 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </table>	受取手形	484百万円	支払手形	105	買掛金	2,167	<p>5. 期末日が金融機関の休日であった場合の処理 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> </table>	受取手形	433百万円	支払手形	63	買掛金	1,384																				
受取手形	484百万円																																
支払手形	105																																
買掛金	2,167																																
受取手形	433百万円																																
支払手形	63																																
買掛金	1,384																																
<p>6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は858百万円であります。</p>	<p>6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は939百万円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,572百万円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,258百万円
2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 762百万円	2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 432百万円
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 228百万円	3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 517百万円
4. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 148百万円 受取配当金 143	4. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 150百万円 受取配当金 114
5. 固定資産除売却損の内訳 建物 66百万円 構築物 0 機械及び装置 11 車両運搬具 0 工具器具及び備品 15 ソフトウェア 3 その他 4 計 101	5. 固定資産除売却損の内訳 建物 138百万円 構築物 14 機械及び装置 13 車両運搬具 0 工具器具及び備品 5 ソフトウェア — その他 — 計 172
6. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。	6. —
7. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 14,623百万円	7. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 14,418百万円
8. 減損損失は、以下の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上したものであります。 場所 末吉事業所(横浜市鶴見区) 用途 事業用資産 種類 土地 金額 598百万円	8. —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,192	2,112	—	86,304

(変動事由の概要)

増加数2,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,304	1,245	76	87,473

(変動事由の概要)

増加数1,245株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少数76株は、単元未満株式の買増請求に応じた売却によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式597百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 400百万円	未払賞与 340百万円
未払事業税 83	未払事業税 36
退職給付引当金 1,303	退職給付引当金 1,334
役員退職慰労未払金 53	役員退職慰労未払金 39
減損損失 693	減損損失 692
たな卸資産評価損 376	たな卸資産評価損 360
投資有価証券評価損 102	投資有価証券評価損 255
その他 565	その他 654
小計 3,577	小計 3,714
評価性引当額 △886	評価性引当額 △1,018
繰延税金資産合計 2,691	繰延税金資産合計 2,695
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △529百万円	その他有価証券評価差額金 △1,440百万円
資産除去債務 △1	資産除去債務 △1
繰延税金負債合計 △530	繰延税金負債合計 △1,442
繰延税金資産(負債)の純額 2,160	繰延税金資産(負債)の純額 1,253
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 1,141百万円	流動資産—繰延税金資産 1,204百万円
固定資産—繰延税金資産 1,019	固定資産—繰延税金資産 49
計 2,160	計 1,253
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.0
住民税均等割 1.5	住民税均等割 8.5
試験研究費税額控除 △4.1	試験研究費税額控除 △9.0
外国税額等 —	外国税額等 10.0
評価性引当額 11.1	評価性引当額 41.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 14.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —
その他 2.8	その他 △5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円80銭	1株当たり純資産額	471円94銭
1株当たり当期純利益金額	11円21銭	1株当たり当期純利益金額	0円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	703	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	703	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,759	62,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	52,379	△2.0
電気機器事業	4,273	△56.9
合計	56,653	△10.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	57,114	9.3	38,928	12.7
電気機器事業	5,841	△20.2	1,785	31.5
合計	62,956	5.6	40,714	13.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	52,732	6.7
電気機器事業	5,414	△40.2
合計	58,147	△0.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	4,824	8.2	5,823	10.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 常務執行役員	兼次 豊明	常務執行役員

② 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定役職名
取締役	日向 和雄	—

就任および退任予定日 平成25年6月25日